

2023年7月19日

文部科学大臣
永岡 桂子 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 川 本 淳

2024年度政府予算編成に関する要請書

日ごろから、貴職におかれましては、文部科学行政の推進に日夜ご尽力されていることに対し、心より敬意を表します。

財政的に緊迫している中で、地方自治体は、公共施設の老朽化問題が喫緊の課題となっており、その中で、公設試験研究機関や教育関連施設の占める割合は決して少なくありません。少子・高齢化する地方行政のあり方として、教育、福祉、まちづくりの三位一体改革とする施策の充実が必要となっています。

つきましては、2024年度予算編成にむけた作業が進められている段階にあたり、下記の課題についてのご検討と積極的な対応を要請します。

記

【公設試験研究機関関連】

- 2024年度予算における施策・事業の中で、地方自治体の公設試験研究機関が関与できる事業について、その内容を明らかにすること。
- 公設試験研究機関では、若手の人材確保に苦慮している。これを解消するため、研究職に対する奨学金返還免除制度を復活させるための予算を確保すること。
- 文部科学省が実施している「都道府県の科学技術に関する予算調査」について、今後も継続して調査を実施し、最新版の資料提供を行うこと。

以 上